会 議 録

会議名	東浦町行政評価外部評価委員会
開催日時	平成29年10月18日 (水) 午前10時から午後2時40分まで
	平成29年10月19日(木) 午前10時から午後2時50分まで
開催場所	東浦町役場3階 合同委員会室
出席者	委員高野雅夫、神山智美、小松尚、山口圭司、小林桃子、祖山薫
	事務局 町長、副町長、企画政策部長、企画政策課長、企画政策係長、
	企画政策課主査、企画政策課主事
議 題 (公開又は非公開の別)	外部評価対象事業
	10月18日 (水)
	1 遺児手当給付事業(児童課)
	2 コンパクトなまちづくり事業(都市計画課)
	3 企画展開催事業(生涯学習課)
	4 プレーパーク運営事業(都市整備課)
	10月19日(木)
	5 給食センター運営事業(学校給食センター)
	6 アフタースクール運営事業(学校教育課)
	7 多文化共生事業(協働推進課)
	8 自然環境学習の森運営事業(環境課)
非公開の理由	
(会議を非公開と した場合)	
傍聴者の数	10月18日 (水) 0名
	10月19日 (木) 1名
審議内容(概要)	議題の審議内容は、別紙のとおり
備考	

審議内容(概要)

平成29年10月18日(水)

1 開会

企画政策部長あいさつ

本来であれば町長からご挨拶を申し上げるところではございますが、あいにく公務のため代理でご挨拶いたします。

本町では、従来から職員による行政評価を実施し、事務の改善に努めてまいりました。 昨年度より、これに加え外部評価委員会を設置し、外部有識者及び住民公募委員にご協力 をいただき、職員以外の視点からのご意見・評価をいただき、事務の改善・見直しによる 効果的な執行に努めているところです。2日間で全8事業の評価をしていただきますが、 様々な角度から活発なご議論をいただきたいと思います。本町のためにお力添えをいただ きますようお願いいたします。

2 外部評価対象事業

(1) 遺児手当給付事業(児童課)

主な意見は以下のとおり

- ア 支給方法が年3回だと、次の支給まで4ヶ月の間が空くことになるが、これはスパンが長いのではないか。支給回数を年3回から増やせるとよいと思う。
- イ ひとり親家庭等の経済的支援から自立支援への転換は良いことだと思う。指標を「働いていない遺児手当受給者数」としているが、この数字には新規にひとり親になった人が含まれると思う。長期にわたって継続的に働いていない人をカウントするようにした方がよいのではないか。
- ウ 遺児手当が子どものために使われたかどうかの検証をしているか。諸外国では、教 育・住宅など支援する分野を決め、その部分に直接補助をするという場合もある。
- エ 事業の名前が「遺児」手当給付事業だが、実際には支給対象者のうち遺児は少数。 歴史的な背景もあるのだろうが、事業の名称を変更した方が良いのではないか。
- オ 他事業を含め、ひとり親家庭等の自立支援に総合的に取り組んでいる点は評価できる。今後も、他課との連携のもと取り組んでもらいたい。
- カ 給付の効果がフォローできていないため、インタビューや定期的なアンケートで効果を把握するとよい。

(2) コンパクトなまちづくり事業(都市計画課)

主な意見は以下のとおり

- ア 公共交通を利用する方より、自動車で駅へ来る方のほうが駅前での滞在時間が短い という統計がある。駅前に低価格の駐車場を確保できれば、駅前のにぎわい創出につ ながるのではないか。
- イ 駅周辺に都市機能を集約させるとのことだが、それ以外の部分のまちをどうしてい くのかの検討が必要だと思う。鉄道沿線の住居区域への移住がうまくいかないと、駅 と駅の間のエリアに大量の空き家を生むことになってしまう。駅の間の住居区域のネ

ットワーク化が求められる。また、公共施設を駅周辺に移設する計画も必要なので、 コンパクトなまちづくり・空き家対策・公共施設更新計画を一体として考えていかな ければならない。

- ウ 駅の東側に商業施設を作るよりも、緑や農地を活かす方針を考えて欲しい。
- エ 道路の拡充整備を行って交通量が多くなると、歩いて暮らすにはかえって安全性が 脅かされるのではないか。
- オ 今後、在宅勤務という働き方が増えていけば駅の利用方法自体も変わってくると思うので住民の働き方も含め、まちのあり方を検討してほしい。
- カ 駅周辺が津波災害の浸水想定区域になっているという災害への懸念に対する対応に ついて、検討が十分でないと感じる。

(3) 企画展開催事業(生涯学習課)

主な意見は以下のとおり

- ア この規模の資料館で企画展を行うのは大変なことだと思う。企画展は巡回が多い中で、独自で企画展を開催しているのは素晴らしいこと。
- イ 収納スペース、展示方法はどこの博物館でも問題になっている。国会図書館など、 収蔵品をバーチャル化する動きもあるため、デジタル上の博物館を作り展示を行うこ とも考えられる。
- ウ アンケートに回答するのは、企画展を楽しみにしている方。新規層の開拓のために は、資料館自体の知名度向上も含め来館していない町民へのアプローチを考えること が必要。
- エ 子どもたちに実際に民具に触れてもらう試みはとても良いと思う。実際の米作りで使ってもらうなど、もっと生きた活用ができるとより良いのではないか。
- オ 小規模な資料館だが、入館者数が多いところに事業の成果が出ていると思う。
- カ 課題は町民の知名度を上げることと、若者世代へのアピール。

(4) プレーパーク運営事業(都市整備課)

主な意見は以下のとおり

- ア 屋外で子どもたちが自由に遊べる場は貴重で、良い取組だと感じた。是非、各地区の公園で開催してほしい。NPO とシニアボランティアが協働しながら、各地区で互助の気運を醸成するような活動にしてほしい。
- イ 地域に必要な取り組みだと思うので、持続可能性を意識した運営を行っていってほ しい。
- ウ プレーリーダーに対する報酬が十分でない団体が多い中、委託費を見ると充実して いると思う。
- エ 子どもの自発性・創造性を育むという点で、学校と連携して行っていけるとよい。
- オ 参加者数も当初と比較すると順調に増えており、参加者からの意見も好評である点に、取組の効果が出ていると思う。

3 1日目の振り返り

主な意見は以下のとおり

- ア 外部評価対象事業の選定について、事務局とコーディネーターが事前に選定をする のではなく、今後は外部評価委員会全員で選定してはどうか。
- イ おおむね3年程度で全ての事業が外部評価を受けるような、スピード感のある PDCA を回すような工夫が必要だと思う。例えば、分野ごとに評価をするようにすれば、町全体のより網羅的な評価ができるのではないかと感じた。また、年度ごとに評価する分野・テーマを決めて公募委員を募集すれば、興味のある方が応募してきて、外部評価への公募も変わってくるのではないか
- ウ 住民としても、役場の職員の熱い思いを知る機会として有意義だと思った。上層部 の職員が多数出席しているため、実際に担当課が悩んでいることを会議の場では言い づらい部分もあると思うので、そこについて聞けるとよかった。
- エ 社会のあり方が変わってくる中で個別の対応に終始すると矛盾が生まれてしまう。 外部評価の機会を上手く使って整理してほしい。
- オ 行政の役割はこれからずいぶん変わっていくのではないか。税収が増えていった時代のように、まちのディベロッパー1として引っ張っていく立場ではなくなっていく。 そのときに、行政に何が出来るかを評価する視点も必要なのではないか。これからステークホルダー2と一緒になって最終的にサステナブル3なまちを作っていかなければならないことに対し、行政はどのような役割が果たせているか、それにふさわしいお金の使い方ができているかを、どんな方法で評価をするべきかということも含めて考えたい。
- カ 外部評価という取組自体も含め、多くの良い施策をしているなと実感している。しかし、住民が見学に来ていないのがもったいない。多くの方にこういう試みをして頑張っているということを知っていただきたい。
- キ 遺児手当など、自分が対象となっていない事業については事業の実際が分からない こともあり、事前に対象者等の話を聞ける時間を別に設けるなどして会議を進めると 良いと思った。
- ク 住民を呼び込むことを含め、もっとオープンな場になると良い。オープンな場にする 場合声の大きな人が場を占有してしまうので、ファシリテーターがいると良いのでは。

平成29年10月19日(木)

- 1 外部評価対象事業
- (1) 給食センター運営事業(学校給食センター)

主な意見は以下のとおり

ア 地産地消は、愛知県産のものというより、知多半島産のもので考えて欲しい。知多 半島の市町との広域連携で献立を考えるのはどうか。地域への経済効果に加え、知 多半島の子供たちが同じ給食を食べることで郷土愛の醸成につながると思う。

¹ ディベロッパー 開発業者。

² ステークホルダー 企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者のこと。利害関係者。 具体的には、消費者(顧客)、従業員、株主、債権者、仕入先、得意先、地域社会、行政機関など。 3 サステナブル、持続可能であるされ、この担合は、税収減免事齢化・人口減少が供が収取さればなる。

³ サステナブル 持続可能であるさま。この場合は、税収減や高齢化・人口減少が進む将来においてもまちの機能を維持していくことを指す。

- イ 自然観や味覚は10歳までに形成されると言われている。地域の味を教えてもらえる場所があるのは大事なこと。地産地消・食育テーマを決めて進めているのは素晴らしいと思う。
- ウ 事業評価表「18 総括評価」で調理員の事故防止を含め資質の向上を図るとあるが、 民間の製造工場等ではヒヤリハット運動がある。事故防止の参考となると思う。
- エ 児童が、実際に給食に使われている野菜等を作っている生産者に会い、生産の現場を知る機会があると良い。生産者も、消費者の顔が見えるとモチベーションが上がるのではないか。
- オ 大規模な給食センターだが、きめ細やかな取組がなされており、献立も工夫されている。 衛生管理もしっかりしている。
- カ 業務委託の話も出てくると思うが、慎重に検討してほしい。直営の方が町の施策を 行う上で望ましいのではないか。

(2) アフタースクール運営事業 (学校教育課)

主な意見は以下のとおり

- ア 少子化や施設の老朽化への対応などの点から、児童クラブとの一体化が望ましい。 児童クラブとアフタースクールでは運営形態が違うので、まずはモデル地区として1 地区で一体化を試行し、具体的な課題を抽出してはどうか。
- イ 児童クラブとの一体化については行政区分として難しい問題だとは思うが、是非モデル地区から進めて欲しい。近年、小学校には地域の拠点としての役割も求められている。小学校に地域の児童館や市民センターが併設され、複数の機能を持っているケースも増えている。児童館が1つの地区に2つあっても良いと思うので、そうした活用をできないか。
- ウ 自分の通学する地区以外の小学校のアフタースクールに参加できてもよいのではないか。学校によって開催曜日も違うため、より多くの児童が参加しやすくなると思う。
- エ 指標評価をアフタースクールの加入率としているが、皆がアフタースクールに参加 すればするほど良いというものではないと思う。「子どもが居たい場所」と「親が子 どもを居させたい場所」は違う。子どもが居場所を選択できることが大事なので、ま ちの中に多様な居場所があることが望ましい。その中で、アフタースクールが居場所 の選択肢のひとつとなると良いと思う。そのためには、学童保育や図書館、児童館等、 類似の活動を行っている施設との連携が重要だと思う。

(3) 多文化共生事業(協働推進課)

主な意見は以下のとおり

ア 大府市ではここ数年ベトナム人の住民が増加し、ブラジル人の住民の人数を超えた と聞いた。今後、東浦町でも外国人住民の国籍の割合が変わってくるのではないか。 しかし、対応として相談員を単純に増加させるのは効率的でない。情報通信技術の進 展で翻訳ツールが利用できるようになっているため、窓口での一時的な手段として電 子的な手段を検討してはどうか。対面での相談については、近隣市町との広域連携による人員確保や、民間委託を検討してはどうか。

- イ 外国人に日本語や日本文化を教える場はあるが、日本人が外国の文化等を教えても らう場が少ないように思う。多文化共生というより、外国人に日本の文化を教える一 方通行の印象を受ける。
- ウ 愛知県は外国人住民の割合が多い。他の市町の事例を見ても、日本人が外国人との付き合い方への理解を深めるきっかけを作っているところはうまくいっている。外国人住民は企業の浮き沈みで居住者数が変動したり、入れ替わりが起きたりする。東浦町のみで対応するのは大変だと思うので、近隣市町村との協力が必要なのではないか。
- エ 外国人住民の居住地域は集中していることが多く、外国人の生徒が多い学校は、多 文化共生の取組を行っているところも多い。それを利用して、多文化共生の政策を行 う上で、外国人住民の多い地域の学校を拠点として利用し、他地域へ展開していって はどうか。
- オ 言葉の問題は多文化共生の入り口ではあるが、次の展開に進んでいくと、より有意義な事業になるのでは。
- カ 役場へ来庁した外国人住民への支援、外国人住民への支援は手厚いと思う。日本語 適応教室等、外国人児童生徒のサポートを管轄する学校教育課とも連携をしながら、 大人への支援・子供への支援を総合的に考えて欲しい。

(4) 自然環境学習の森運営事業(環境課)

主な意見は以下のとおり

- ア 東浦町の良いところとして緑豊かなところを挙げる人も多く、東浦町の魅力のひと つであると思う。
- イ 自然環境学習の森だけや一部の活動主体や近隣住民だけでなく、町全体の環境保全活動として広がりを持たせていくべきではないか。明徳寺川を軸とした景観保全として、東西を遊歩道のようなもので結び、広がりのある環境保全活動としてほしい。
- ウ 役場と住民が協働で取り組むモデルケースとして、貴重な事業。苦労して今の体制 を作り上げた経緯があるので、環境分野だけでなく、他分野にもノウハウを波及でき ると思う。
- エ プレーパーク事業・アフタースクール事業など、自然環境学習の森を会場にできる 活動がある。他課と連携しながら事業を進めてほしい。プレーパークの幼児教育版 として、森の幼稚園を行ってはどうか。

2 2日目の振り返り

主な意見は以下のとおり

ア 部署間での連携が希薄だと感じた。部署間の連携や、町を超えた近隣市町との交流も密にしていけば、事業をより良くしていくことにつながるのではないかと思った。

- イ 外部評価に関して、評価委員自身の資質も問われると感じた。外部評価については、 どんな人が評価をするべきかという仕組みが必要である。
- ウ 今回評価した8つの事業は、関連しているものが多い。関連している事業については、もっと相乗効果を生んでいくような展開があるとよい。ひとつの事業内のみにとどまらず、直接的にでも間接的にでも、他の事業に波及していくということがどこかであると良い。
- エ 住民の立場で参加したので、有識者の方たちとは視点が違ったと思う。これだけいろいろな行政サービスを受けているのだということを感じた。サービスの提供を受けている以上、住民としても地域がどういういうことをしているかというのを知る責務もあるのではないかと感じた。
- オ 同じ悩みを持っている市町村が近くにあるので、広域で考えてもよいと思った。 また、住民への参画を呼び掛けてはどうかと思った。
- カ 8つの事業の中で、住民が主体となってとり組むものが自然環境学習の森しかなかった。その他の事業は、行政が主体となって行い、住民はボランティアとして関与するものがほとんどだった。これからの地方自治体のあり方としては、住民が主体となる地域づくりが最大の課題になると思う。これまでの成長する社会では、年々税収が増える中で住民の要望に役場が答えるというスタイルだったが、これから人口が減少していく中ではそうした形はもう成り立たないだろう。大切なのは住民が自分たちで問題を解決できる力をつけることだと思う。役場の役割・住民の役割を再構築するターニングポイントに来ている。住民の自治力を高めることについて、あらゆる施策において配慮されるべき。住民が主体となる取組を役場が増やしていけば、いい町になっていくと思う。

3 閉会

副町長あいさつ

委員の皆様、2日間にわたりありがとうございました。町長に代わり御礼申し上げます。 事業を進める上で法律を守るのは当然ですが、今後は事業を進めていく上で法律が壁になる 局面が多々出てくると思います。そうしたとき、いかに知恵をしぼって壁を乗り越えるかが 肝要です。壁を乗り越えるための答えの一つが、本日委員の皆様にもご指摘をいただいた部 局間連携だと思います。

事業の評価の中で、応援や改善に向けてのコメントを多数いただきましたので、ご意見を 平成30年度の予算編成に反映できるよう、努力していきます。

以上